

委員会審査

6月定例会で常任委員会に付託された議案等について審査を行いました。

総務企画委員会

委員長 中野寛之

◆移住・定住支援事業について

問 移住・定住するには仕事、働く場所の確保が一番大切である。農業関係に従事している例を報道等で見聞きすることがあるが、当市の現状と今後の見込みについて。

答 総合戦略策定時に委員から頂いたご意見、ご提言や、先進地で行われている様々な施策を参考とし、現在、検討を行っているところである。一番重要となる仕事についても、南予の先進地では第1次産業が中心となっているところが多く、本市においても同様になると思う。担当の部署とも連携を取りながら様々な支援策を検討していきたい。

◆電子計算費の地域公共通

信施設整備事業について

問 市内の公衆無線LANの整備状況について。

答 平成25年度に、県と市町の連携事業として通信事業者と協定を結び、大洲と長浜地区の庁舎及び避難所の一部、計45カ所の整備を行い、平成27年度には8カ所にアクセスポイントを設置した。今回補正で計上した事業により、更に28カ所の避難所等への整備が行えることから、計81カ所で公衆無線LANが整備済みとなる。

問 防災面では、避難所への公衆無線LANの整備は重要であるが、観光面においても早急な整備が必要であると考え。今後の整備方針はどのようなものか。

答 まずは避難所への整備を優先して行う方針であり、引き続き補助事業を活用して整備を進めていきたい。観光面では、指定管

理者が管理する観光施設等6カ所において市の負担でWiFiサービスを実施している。また、「えひめFree WiFiプロジェクト」の参画事業者には、民間事業者への働きかけを要請している。観光拠点への整備については、今後、担当課と効果的な整備方法の協議を進めるとともに、補助事業を活用した整備について検討を行っている。

意見 観光客の情報収集・情報発信において公衆無線LANは大変重要である。観光施設は点による整備ではなく面による整備が必要であり、より多くの観光客の方に満足いただけるような環境整備が図れるよう、スピード感を持った取り組みを求める。

◆避難対策支援強化事業について

問 整備の内容と整備状況について。

答 今回整備する予定の26施設については、地域が既に所有している資機材との重複を避けるよう調整し、備蓄倉庫14基、発電機

避難対策のため資機材整備を予定している学校施設(肱川中学校)



24台、投光器51台、簡易トイレ76セットの整備を行う計画である。整備状況については、平成26年度に17カ所と平成27年度に28カ所の整備が完了している。

◆請願第42号 「安保法」の廃止を求める意見書提出についての請願

意見1 この安保法は憲法違反である。安全保障法制を一旦白紙に戻し、もう一度きちんと整理して審議をし直すべきであると考え、採択するべきである。

る。

意見2 この請願には、日本が戦争する国へと歩もうとするという文言があるが、そもそも、この法案は自分たちの国と国際社会の安全と平和を願う成立したものであり、請願の趣旨に賛同することはできないので、不採択とすべきである。

審査結果 不採択

◆請願第43号 伊方原子力発電所3号機の耐震安全性審査の見直しと再稼動に関する住民説明会を求める請願

意見1 先日、基準地震動の計算式が誤っている可能性があるとの重大な報道があった。また、熊本地震により新たな知見も発生したと思う。将来に禍根を残すことのないよう、今決断しなければならぬ。この請願をぜひ採択するべきである。

意見2 誰しも原発はない方がよいのはわかっているが、今は代替エネルギーがない。エネルギーの安定供給や地球温暖化への影響等を考えると、代替エネル